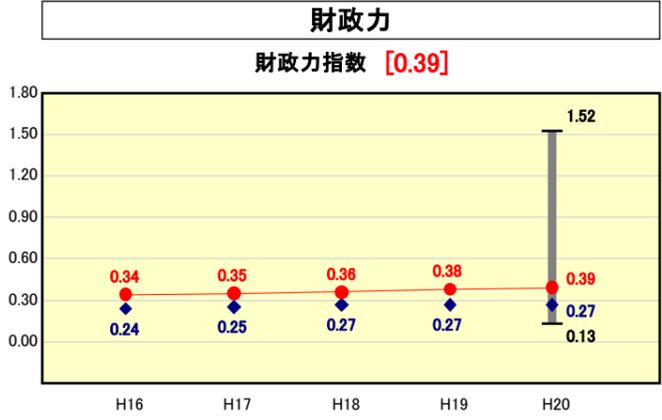


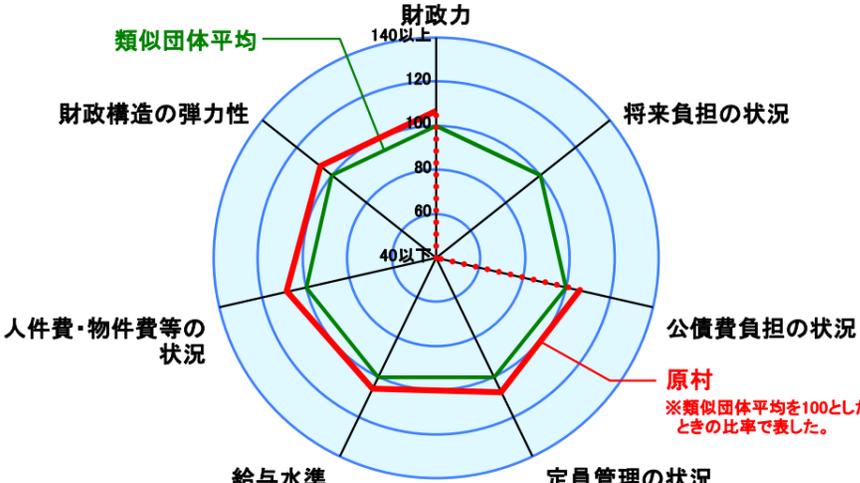
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



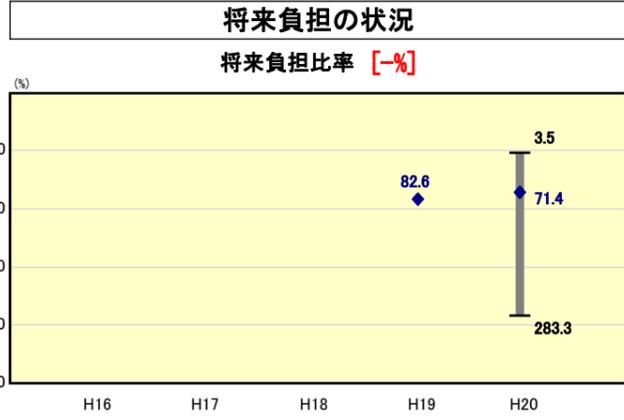
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 10/121
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

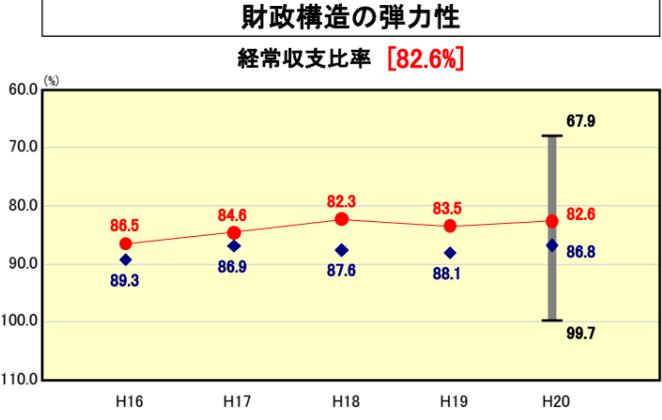
人口	7,798	人(H21.3.31現在)
面積	43.23	km ²
標準財政規模	2,580,698	千円
歳入総額	3,920,855	千円
歳出総額	3,380,287	千円
実質収支	470,553	千円



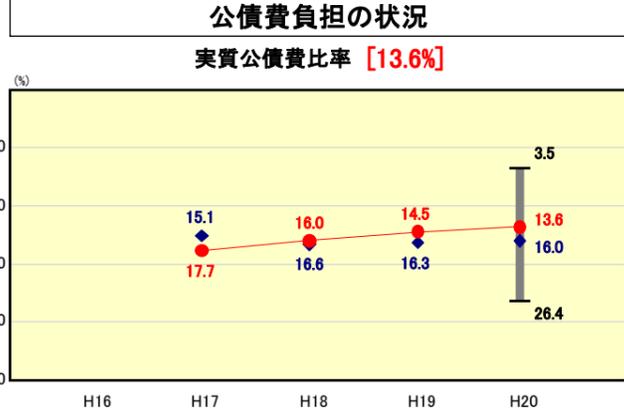
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



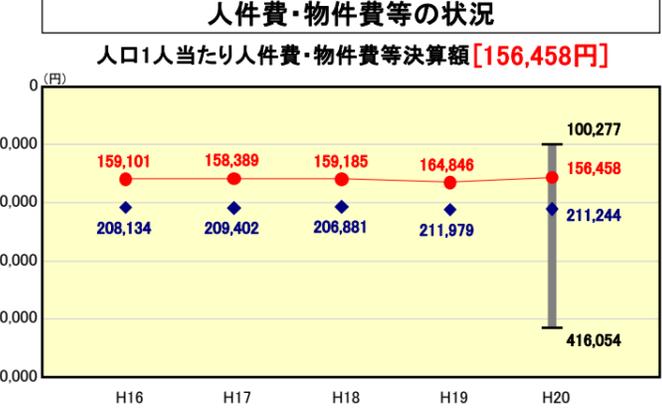
類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



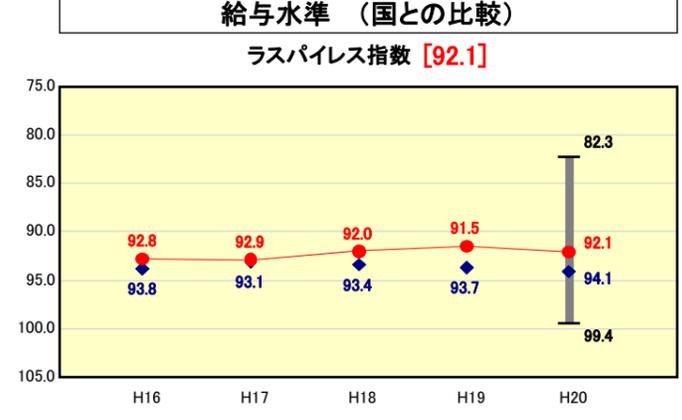
類似団体内順位 23/121
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



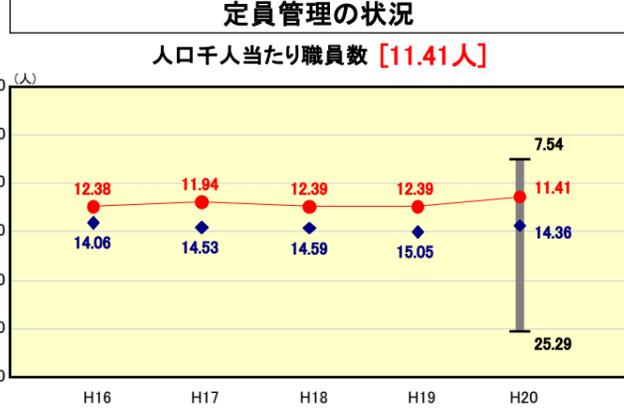
類似団体内順位 30/121
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 20/121
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 29/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 31/121
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○**財政力指数**
平成20年度決算における財政力指数は0.39で、推移でみるとわずかずつではありますが伸びています。また、類似団体平均値0.27と比較しても0.12ポイント上回ってはいますが、産業構造など財政基盤が弱いこともあり、長野県市町村平均0.43に対して0.04ポイント、全国市町村平均0.56に対しては0.17ポイント下回っています。今後も定員管理・給与の適正化等による歳出の削減、投資的経費の抑制を図るとともに、税の収納率向上、課税物件の把握調査などを通じて財政基盤の強化に努めます。

○**経常収支比率**
高齢化の進展などに伴い扶助費は年々増加傾向にありますが、大規模事業に係る起債の償還終了により公債費は減少しています。平成20年度では、人件費や下水道会計への繰出金の減少などにより、前年度を0.9%下回る82.6%となりました。これは、類似団体平均値の86.8%と比較しても4.2%下回ってはいますが、住民の高齢化や子育て支援などにより今後も扶助費等は増加することが予想されることから、事務事業の見直しや民間委託の活用などにより、経常経費を抑制し、財政硬直化の回避に努める必要があります。

○**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
人口1人当たりの決算額は156,458円で、類似団体平均値211,244円は下回っています。しか

し、長野県市町村平均120,514円に対しては人口が少ないこともあり相対的に割高となっています。また、人件費のウェイトが大きいことから「人口千人当たり職員数」のグラフと類似した形態となっています。

○**ラスパイレス指数**
ラスパイレス指数は、国の平均給与額100に対し各地方公共団体職員の給与水準を表す指数で、平成21年4月1日における本村のラスパイレス指数は、全国町村平均値94.6及び類似団体平均値94.1を下回る92.1となっています。今後も人事評価制度の導入により一層の給与の適正化に努めます。

○**将来負担比率**
将来負担比率は、自治体財政健全化法による4指標の一つで、本村では地方債残高や職員の退職手当引当金などの将来負担額に対し、これらに充当することが可能な基金や交付税として算入される公債費の総額が上回っているため数値は「-（ゼロ）」となっています。したがって類似団体等との比較はできませんが、差引上では後世への負担がないということで良好な状態にあるといえます。

○**実質公債費比率**
下水道事業や一部事務組合の起債償還のための繰出金や負担金のウェイトが大きいことで平成17年度では17.7%と非常に高い数値となりましたが、償還金の減少に伴い実質公債費比率も段階的に減少してきています。平成20年度の本村の実質公債費比率は13.6%で、類似団体平均値16.0%に対して2.4%下回っているほか、県市町村平均13.7も下回りました。また、下水道事業では平成21年度も繰上償還を実施することとしており13%程度になる見込みです。今後も起債に大きく頼ることのない財政運営に心掛けていきます。

○**人口千人当たりの職員数**
職員数は、新規事業等の対応から増加している年度もありますが、中期的には行財政プログラムにより削減を図ってきており、平成20年度の人口千人当たりの職員数では11.41人となりました。これは、類似団体平均値14.36人を2.95人下回っていますが、長野県市町村平均7.94人に対しては人口規模が小さいこともあり上回っています。今後も住民サービスを維持しつつ、行財政プログラム等を踏まえ職員数の適正化に努めます。